

衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

平成 27. 8. 6 第 189 回国会第 6 号

8 月 6 日（木）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 東日本大震災復興の総合的対策に関する件

- ・竹下復興大臣、長島復興副大臣、浜田復興副大臣、赤澤内閣府副大臣、高木経済産業副大臣、西村国土交通副大臣、小里環境副大臣、橋本厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

菅 家 一 郎君（自民）

- ・避難者の帰還を促進し自立を支えるためには、企業の立地、雇用の確保が必要であり、そのために、平成 28 年度以降の津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金制度について福島県全域を対象として継続し、さらに新たな企業立地のための補助金制度の創設に取り組む必要性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・東電は、福島第一原発事故による避難指示区域外の商工業者に対する損害賠償について、平成 27 年 7 月を区切りとする方針を決定しているが、被災地における事業者の自立支援は、期間で区切った賠償ではなく被災地の実情を踏まえた個別対応とするべきであり、この観点から国は東電に対し今後どのような指導をしていくのか、政府の施策を伺いたい。

石 川 昭 政君（自民）

- ・被災地における風評被害対策について、海外取引における諸外国の輸入規制解除に向けた取組として、WTO に紛争処理小委員会（パネル）の設置を求めるべきと考えるが、農林水産省の見解を伺いたい。
- ・被災自治体への応援職員について、被災自治体からの要望人数に対する充足率は改善されているのか、また、今後は被災者の心のケア事業が重要になってくるが、今後の取組における決意・方針を総務省に伺いたい。

真 山 祐 一君（公明）

- ・福島県楡葉町について、住民からは除染、飲料水、仕事、介護、住宅の修繕に関わる人手不足等への不安も聞かすが、帰還可能と判断された同町における帰還環境整備の状況について、経済産業省に伺いたい。
- ・風評被害により、福島の農産品を取り巻く環境は厳しい状況であり、福島県はその対策として、「風評・風化対策強化戦略」を今月中にも策定し、国・県・市町村・民間が連携した広域的取組を行うこととしているが、これに

対する国の支援について大臣の見解を伺いたい。

黄川田 徹君（民主）

- ・被災 3 県の鉄道の復旧についての課題及び運転復旧の見通しを伺いたい。
- ・全国で訪日外国人を含む観光客数が増加している一方で被災 3 県においては震災前の水準に戻っておらず、被災地における観光需要の回復が重要であると考えますが、東北の観光振興の取組及び考え方を観光庁に伺いたい。

金 子 恵 美君（民主）

- ・平成 28 年度以降は一般会計に移行される予定の「東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業」は未だ必要性が高く、復興特別会計で継続するべきであると考えますが、政府の見解を伺いたい。
- ・中間貯蔵施設等に係る交付金について、平成 28 年度予算概算要求等の調整の際、各省庁から自治体に対し、交付金活用の働きかけがあると聞いているが、当該交付金は自治体が自主的・主体的に活用すべきであり、交付金活用に押しつけ・誘導があってはならないとの政府の認識を徹底するべきではないか。

本 村 賢太郎君（民主）

- ・子ども被災者支援法の基本方針の改定案において、「避難指示区域以外の地域から避難する状況にはなく」と記載されている根拠を伺いたい。
- ・2020 年の東京五輪を復興五輪とすることに向けた大臣の意気込み及びオリンピック招致のスピーチで安倍総理が発言した「アンダーコントロール」について大臣の認識を伺いたい。

横 山 博 幸君（維新）

- ・福島県楡葉町の避難指示解除が 9 月 5 日と決定されたが、

準備宿泊の登録者数は町民の1割に満たず、水道水の放射線量等への不安の声もある中、雇用の確保、教育、医療や介護体制の確保等帰還後の生活環境整備と支援体制の確立が必要と考えるが、政府の施策を伺いたい。

- ・平成27年度で終了する県外自主避難者等への情報支援事業について、平成28年度以降も継続する必要があると考えるが、今後どのように対応するのか、また、事業委託先の支援団体と受入先自治体との連携体制や支援を実施してきた中での課題は何か、政府の見解を伺いたい。

落 合 貴 之 君 (維 新)

- ・政府が6月に決定した平成28年度以降の復旧・復興事業について、全国共通の課題への対応との性質を併せ持つ事業は一定の地元負担を導入するとの方針だが、この方針の意味と具体的に想定している事業について、大臣の見解を伺いたい。
- ・被災地におけるJR鉄道の復旧について、現在、気仙沼線と大船渡線はBRT（バス高速輸送システム）による仮復旧となっているが、JR東日本の自力での復旧が難しい場合は国が先導して国費投入等の支援をするべきであると考えているが、政府の見解を伺いたい。

高 橋 千 鶴 子 君 (共 産)

- ・子ども被災者支援法に基づく健康調査について、福島県外や18歳以上の住民に対しても希望者には国の責任で継続して検査を行うべきと考えるが、復興庁の見解を伺いたい。
- ・本年9月5日に避難指示が解除される檜葉町で、解除後に町内の学校への通学を希望する小中学生が就学対象者の1割未満とのアンケート調査結果等を踏まえ、帰りたくても帰れない人たちの事情を踏まえた支援を行うことが必要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。